

2009年11月25日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 殿

社会民主党

党首 福島 みずほ

辺野古新基地建設計画に反対し、「県外・国外」への移設を求める緊急提言

友愛の政治理念をかかげ、政治を刷新変革させる鳩山総理の渾身の努力に心から敬意を表します。

さて、11月19日、官邸において総理大臣は、外務大臣と防衛大臣から検討結果の報告を受け、翌20日の中央紙と沖縄地元紙は「辺野古前提で修正案」（沖縄タイムス）、「防衛省『辺野古』鮮明に」（琉球新報）と報じています。

この報道に接し、地元沖縄県内をはじめ本土の国民の間にも外務省、防衛省への不信、怒りは極に達しつつあります。それは、新政権への不信、怒り、不満のマグマと化して噴出する様相を帯びてきました。

11月3日の琉球新報世論調査では、7割が「県外・国外」と回答しています。11月7日の「嘉手納統合案に反対する」町民大会に約2500人（主催者発表）、8日の「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する」県民大会には約2万1千人（同）が結集、「県外・国外」への移設を求める政府への要請団は後をたたない状況であります。今や沖縄の民意は「県外・国外」への移設であることを政府は深く認識すべきであります。

岡田外務大臣は「『普天間・辺野古』の具体的なことは、マニフェストに書いてない」と言い放っております。鳩山総理は選挙運動中も、総理就任後も明確に「普天間は最低でも県外」移設でなければならないと表明されました。そして9月25日米ピッツバーグで移設計画について「私のベースの考え方を考えるつもりはない」と表明されています。総理の「県外・国外」への移設表明は沖縄県民に大きな希望を与えました。総理のこの発言を踏まえて外務大臣、防衛大臣は米国との交渉に政治生命をかけて対応する責任があります。11月19日の3者会談で総理ご自身は「私が案をつくる」と述べられ、最終判断は自ら行うことを強調されておられます。「沖縄への熱い思い」を堅持されておられる総理ご自身の決断で「県外・国外」移設を実現させ、県民の長年の苦悩に応えるよう下記事項を緊急提言いたします。

記

1. 「世界一危険な普天間基地」の即時閉鎖・返還をすること。
2. 鳩山内閣は、三党連立合意を遵守し、沖縄の負担軽減の観点から日米地位協定改定を提起するとともに、米軍再編のあり方を見直すこと。
3. 三党連立合意に基づく「普天間問題」の検証・検討機関を速やかに設置すること。
4. 旧政権時代の日米合意に基づく現行案（辺野古新基地建設案）ではなく、グアム島や硫黄島など県外・国外の移設先を検討すること。

以上